

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年4月4日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2023年11月21日 至 2024年2月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青 山 英 生

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼グループ戦略本部長 葛 西 裕 之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼グループ戦略本部長 葛 西 裕 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都千代田区神田1丁目4番10号 ATS大手町ビル8F)

ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場一丁目13番14号 南船場スクエアビル4F)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2022年8月21日 至 2023年2月20日	自 2023年8月21日 至 2024年2月20日	自 2022年8月21日 至 2023年8月20日
売上高 (千円)	8,639,187	8,652,865	17,611,835
経常利益 (千円)	251,065	209,051	466,958
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	154,082	159,815	310,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,276	185,504	362,742
純資産額 (千円)	3,740,321	4,029,823	3,876,084
総資産額 (千円)	8,577,075	9,153,737	8,452,938
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.49	29.41	57.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.6	44.0	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,843	50,153	405,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,279	41,864	46,353
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,544	547,550	345,398
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,899,445	2,337,704	1,882,172

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年11月21日 至 2023年2月20日	自 2023年11月21日 至 2024年2月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.06	16.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年8月21日～2024年2月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境改善の下、各種政策の効果もあって緩やかに回復したものの、一部で足踏みもみられ、物価上昇や金融資本市場の変動、さらには令和6年能登半島地震による影響等が今後も懸念されており、先行き不透明な事業環境が続いております。

このような環境の中、当社グループはビジョンである「Change the office mirai」の実現と中長期の成長を目指して策定した中期経営計画「Growth Plan」に沿って、サプライ事業を基盤事業、ITソリューション事業を成長事業と位置付け、グループ会社を挙げて重点施策を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社イコリスが展開するEC事業が引き続き堅調に推移し、売上・利益に貢献しましたが、前年同期における半導体不足解消時の特需の反動や大型案件の減少、ペーパーレス化による影響があり、売上高は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。また、ITソリューション事業における先行投資や、グループ会社の環境整備(一部フロアのリノベーション、ライブオフィス化)に伴う一時的なコスト増が利益を圧迫しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,652,865千円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は147,370千円(前年同四半期比22.6%減)、経常利益は209,051千円(前年同四半期比16.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は159,815千円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

指標	当期実績 (千円)	当初予想 (千円)	当初予想比 (%)	前期実績 (千円)	前期比 (%)
売上高	8,652,865	8,611,000	0.5	8,639,187	0.2
営業利益	147,370	140,000	5.3	190,518	22.6
経常利益	209,051	193,000	8.3	251,065	16.7
親会社株主に帰属 する四半期純利益	159,815	124,000	28.9	154,082	3.7

なお、当社連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

セグメント別の業績は次の通りであります。

(サプライ事業)

売上高はわずかに増加しましたが、ペーパーレス化の普及や新規開拓活動の停滞による影響で利益率の高い自社製品の拡販が鈍化したことにより、利益は減少しました。

これらの結果、売上高は6,966,211千円(前年同四半期比0.8%増)、セグメント利益は386,830千円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

(ITソリューション事業)

今期もデジタルマーケティングを活かしたEC事業が大きく伸長を続けているものの、複合機販売においては前年同期の半導体不足解消時の需要増加に対する反動や大型案件の減少が影響したほか、新商品の販売促進費や人材への先行投資によるコスト増加があり、売上・利益が減少しました。

これらの結果、売上高は1,686,653千円(前年同四半期比2.3%減)、セグメント利益は52,508千円(前年同四半期比34.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ700,799千円増加し、9,153,737千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ661,919千円増加し、6,140,765千円となりました。これは、主に現金及び預金が453,433千円、受取手形及び売掛金が160,556千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ38,879千円増加し、3,012,972千円となりました。これは、無形固定資産が7,138千円、投資その他の資産が32,255千円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ564,611千円増加し、4,677,915千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が251,611千円、短期借入金が611,736千円増加し、電子記録債務が198,058千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17,551千円減少し、445,999千円となりました。これは、主に長期借入金23,386千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ153,739千円増加し、4,029,823千円となりました。これは、主に利益剰余金が119,111千円、その他有価証券評価差額金が25,688千円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ455,532千円増加し、2,337,704千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、50,153千円(前年同四半期は102,843千円の獲得)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益237,043千円であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額160,556千円、棚卸資産の増加額49,353千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41,864千円(前年同四半期は41,279千円の使用)となりました。支出の主な要因は、無形固定資産の取得による支出44,662千円、有形固定資産の取得による支出27,276千円であり、収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入45,716千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、547,550千円(前年同四半期は30,544千円の使用)となりました。収入の要因は、短期借入金の純増額620,000千円であり、支出の要因は、長期借入金の返済による支出31,650千円、配当金の支払額40,799千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループでは、リサイクル新製品に関する研究開発活動を行っており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は7,699千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,725,000	5,725,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,725,000	5,725,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月20日	-	5,725	-	294,675	-	505,325

(5) 【大株主の状況】

2024年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
青雲堂株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目13 - 27	1,300	23.88
名古屋中小企業投資育成 株式会社	名古屋市中村区名駅南1 - 16 - 30	399	7.33
いずも産業株式会社	島根県出雲市斐川町黒目1260 - 1	236	4.35
川島和之	岐阜県岐阜市	230	4.23
青山知広	東京都大田区	170	3.12
青山英生	名古屋市昭和区	145	2.68
青山深雪	名古屋市昭和区	130	2.39
厚東和寿	大阪府豊中市	100	1.84
中西京子	埼玉県草加市	89	1.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	80	1.47
青山智子	名古屋市昭和区	80	1.47
橋本佳世	大阪府高槻市	80	1.47
計	-	3,041	55.87

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 自己株式281,313株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 281,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,441,100	54,411	同上
単元未満株式	普通株式 2,600		同上
発行済株式総数	5,725,000		
総株主の議決権		54,411	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株を含んでおります。

【自己株式等】

2024年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	281,300		281,300	4.91
計		281,300		281,300	4.91

(注) 当第2四半期累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴い、自己株式が16,553株減少したため、当第2四半期会計期間末日の自己株式数は281,300株(単元未満株式13株を除く)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年11月21日から2024年2月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年8月21日から2024年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,236,463	2,689,896
受取手形及び売掛金	² 2,487,758	2,648,314
商品及び製品	538,126	606,358
仕掛品	269	411
原材料及び貯蔵品	134,711	115,688
その他	81,975	80,845
貸倒引当金	457	750
流動資産合計	5,478,845	6,140,765
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,150,441	1,150,441
その他(純額)	434,894	434,379
有形固定資産合計	1,585,336	1,584,821
無形固定資産		
のれん	240,836	217,308
その他	103,714	134,381
無形固定資産合計	344,551	351,690
投資その他の資産		
その他	1,045,390	1,077,101
貸倒引当金	1,185	640
投資その他の資産合計	1,044,205	1,076,460
固定資産合計	2,974,092	3,012,972
資産合計	8,452,938	9,153,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,461	1,621,072
電子記録債務	² 1,216,861	1,018,802
短期借入金	853,300	1,465,036
未払法人税等	127,121	76,197
賞与引当金	79,996	76,144
役員賞与引当金	25,932	-
株主優待引当金	12,983	9,009
その他	427,646	411,653
流動負債合計	4,113,303	4,677,915
固定負債		
長期借入金	55,100	31,714
役員退職慰労引当金	22,428	25,038
退職給付に係る負債	138,179	140,401
その他	247,843	248,845
固定負債合計	463,551	445,999
負債合計	4,576,854	5,123,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	664,355	667,210
利益剰余金	2,881,219	3,000,331
自己株式	109,873	103,790
株主資本合計	3,730,376	3,858,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,708	171,396
その他の包括利益累計額合計	145,708	171,396
純資産合計	3,876,084	4,029,823
負債純資産合計	8,452,938	9,153,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月21日 至2023年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月21日 至2024年2月20日)
売上高	8,639,187	8,652,865
売上原価	6,656,845	6,610,864
売上総利益	1,982,341	2,042,000
販売費及び一般管理費	1 1,791,823	1 1,894,630
営業利益	190,518	147,370
営業外収益		
受取利息	95	113
受取配当金	13,401	20,083
仕入割引	22,582	18,332
受取家賃	24,308	22,645
その他	5,587	5,108
営業外収益合計	65,975	66,283
営業外費用		
支払利息	2,873	2,771
不動産管理費	2,108	1,764
その他	446	67
営業外費用合計	5,428	4,603
経常利益	251,065	209,051
特別利益		
保険解約益	1,301	-
投資有価証券売却益	571	28,209
特別利益合計	1,872	28,209
特別損失		
固定資産除却損		217
特別損失合計		217
税金等調整前四半期純利益	252,938	237,043
法人税、住民税及び事業税	95,642	72,467
法人税等調整額	3,213	4,761
法人税等合計	98,855	77,228
四半期純利益	154,082	159,815
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,082	159,815

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月21日 至 2023年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月21日 至 2024年2月20日)
四半期純利益	154,082	159,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,193	25,688
その他の包括利益合計	32,193	25,688
四半期包括利益	186,276	185,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,276	185,504
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月21日 至 2023年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月21日 至 2024年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,938	237,043
減価償却費	37,186	40,787
のれん償却額	23,528	23,528
株式報酬費用	5,772	5,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	926	252
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,271	2,609
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,670	25,932
賞与引当金の増減額(は減少)	16,553	3,852
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	3,973
受取利息及び受取配当金	13,497	20,197
支払利息	2,873	2,771
保険解約損益(は益)	1,301	-
投資有価証券売却損益(は益)	571	28,209
売上債権の増減額(は増加)	154,668	160,556
棚卸資産の増減額(は増加)	29,020	49,353
仕入債務の増減額(は減少)	56,005	53,552
その他	45,554	26,436
小計	184,922	46,530
利息及び配当金の受取額	13,497	20,197
利息の支払額	2,886	2,758
法人税等の支払額	92,690	114,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,843	50,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,900	3,900
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	11,791	27,276
無形固定資産の取得による支出	12,117	44,662
投資有価証券の取得による支出	28,118	8,212
投資有価証券の売却による収入	5,452	45,716
差入保証金の差入による支出	11,336	10,297
差入保証金の回収による収入	8,076	2,984
保険積立金の積立による支出	1,852	1,216
保険積立金の解約による収入	4,801	-
長期前払費用の取得による支出	655	967
その他	4,163	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,279	41,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	620,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	54,974	31,650
配当金の支払額	75,570	40,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,544	547,550
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,019	455,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,425	1,882,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,899,445	2,337,704

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月20日)
受取手形割引高	254,017千円	252,763千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月20日)
受取手形	6,461千円	千円
電子記録債務	51,317千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月21日 至 2023年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月21日 至 2024年2月20日)
給与手当	501,666千円	512,574千円
賞与引当金繰入額	60,842千円	61,426千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,271千円	2,609千円
退職給付費用	42,577千円	25,201千円
株主優待引当金繰入額	千円	6,000千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月21日 至 2023年2月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月21日 至 2024年2月20日)

当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンでは、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月21日 至 2023年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月21日 至 2024年2月20日)
現金及び預金	2,251,786千円	2,689,896千円
預入期間が3か月超の定期預金	352,340千円	352,191千円
現金及び現金同等物	1,899,445千円	2,337,704千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月21日 至 2023年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月3日 取締役会	普通株式	75,547	14.0	2022年8月20日	2022年10月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月4日 取締役会	普通株式	40,703	7.5	2023年2月20日	2023年4月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月21日 至 2024年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月3日 取締役会	普通株式	40,703	7.5	2023年8月20日	2023年10月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月3日 取締役会	普通株式	43,549	8.0	2024年2月20日	2024年4月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月21日 至 2023年2月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サプライ事業	ITソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,912,731	1,726,456	8,639,187		8,639,187
外部顧客への売上高	6,912,731	1,726,456	8,639,187		8,639,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,428	61,694	184,123	184,123	
計	7,035,160	1,788,150	8,823,310	184,123	8,639,187
セグメント利益	400,955	79,967	480,923	290,404	190,518

(注)1 セグメント利益の調整額 290,404千円は、セグメント間取引消去12,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 303,110千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月21日 至 2024年2月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サプライ事業	ITソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,966,211	1,686,653	8,652,865		8,652,865
外部顧客への売上高	6,966,211	1,686,653	8,652,865		8,652,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,636	86,858	102,495	102,495	
計	6,981,848	1,773,512	8,755,361	102,495	8,652,865
セグメント利益	386,830	52,508	439,338	291,967	147,370

(注)1 セグメント利益の調整額 291,967千円は、セグメント間取引消去11,558千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 303,526千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月21日 至 2023年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月21日 至 2024年2月20日)
1株当たり四半期純利益	28円49銭	29円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	154,082	159,815
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	154,082	159,815
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,406,642	5,432,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(2023年8月21日から2024年8月20日まで)中間配当について、2024年4月3日開催の取締役会において、2024年2月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	43,549千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年4月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月4日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

桑名事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 哲 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 有 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の2023年8月21日から2024年8月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年11月21日から2024年2月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月21日から2024年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の2024年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。